

- 問1 ある株式会社の経営者が、円滑に経営判断を行うために、必要な資金を準備して証券取引所を通じて自社の株式の約九割を取得しました。このように、経営者が自社の株式を高い割合で保有する主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 株主総会において、外部株主の意見に左右されず、自らの経営方針を迅速に反映させるため
 2. より多くの利益を配当金として外部株主に還元し、企業の社会的評価を高めるため
 3. 株式を証券取引所に一般公開し、不特定多数の投資家から広く資金を集めるため
 4. 外部の監査役を新たに設置することで、企業の不祥事を防ぎ、経営の透明性を高めるため
- 問2 株式会社は、多くの人々から資金を集めて事業活動を行い、そこから得られた利潤の一部を出資者に還元します。出資者である株主が、保有する株式の数に応じて受け取ることができる現金の名称として正しいものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 配当
 2. 内部留保
 3. 資本金
 4. 利子
- 問3 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めるために「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げや労働時間の短縮などについて使用者側と話し合いを行う権利を何といいますか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 知る権利
 2. 団体交渉権
 3. 団体行動権
 4. 団結権
- 問4 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社において、出資者である株主が集まり、その会社の経営方針の決定や、経営を担う役員の選任などを行う最高意思決定機関を何といいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 取締役会
 2. 株主総会
 3. 監査役会
 4. 労働組合
- 問5 日本の労働環境の変化や少子高齢化に対応するため、1990年代に整備された法律があります。この法律のうち、1999年から家族の介助が必要な場合に一定期間の休みを取得できる規定が施行された法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 介護保険法
 3. 育児・介護休業法
 4. 労働基準法
- 問6 現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、株式会社の最高意思決定機関が果たす役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 労働者の代表として、経営陣に対して賃金の引き上げや労働環境の改善を要求し、合意を形成する。
 2. 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。
 3. 会社の会計内容や取締役の職務執行が、法令や定款に違反していないかを外部から監査する。
 4. 株主から預かった資金を具体的にどのように運用するか、日々の業務執行の細部を直接指揮する。
- 問7 日本の多くの製造業が、生産拠点を中国へ移転させる主な理由として、生産コストの面から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 日本国内に比べて労働力人口が極めて少なく、機械化による自動化が進んでいるから。
 2. 日本国内に比べて環境規制が厳しく、環境対策への投資が不要になるから。
 3. 日本国内に比べて工場の電気料金が非常に高く、高度な技術が必要とされるから。
 4. 日本国内に比べて労働者の賃金が安く、豊富な労働力を確保しやすいから。
- 問8 多くの人々から資金を集めて運営される株式会社において、出資者である株主が持つ権利と、その意思決定の仕組みについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 株主は会社に対して資金を貸し付けている立場であるため、企業の業績に関わらず毎年一定の「利息」を受け取る権利を持つ。
 2. 株主は「株主総会」に出席して、持ち株数に応じた「議決権」を行使することで、取締役の選任などの重要事項を決定する。
 3. 株主は「取締役会」に必ず出席する義務があり、日々の業務執行における具体的な指示を出す権限を持っている。
 4. 株主は「公営企業」の運営を監視する立場にあり、議会の承認を得てから会社の経営方針を最終決定する。
- 問9 出産や育児などの転機を迎えても以前と同じ仕事を続ける人の割合を「就業継続率」といいます。近年の日本において、この割合が上昇している背景や仕組みを説明したものとして適切なものはどれか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため
 2. 女性の就業を制限し、家事や育児に専念することを推奨する社会保障制度が確立されたため
 3. 第一子出産後に退職する割合が全体の約39パーセントまで減少したことで、人手不足が解消されたため
 4. 1980年代後半の就業継続率は約53パーセントと高水準であったが、現在はその水準を維持することが難しくなっているため
- 問10 現代の企業は、生産活動を通じて利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、労働環境の整備など、社会に対して責任ある行動をとることが求められています。このような考え方を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. FTA
 2. NPO
 3. GDP
 4. CSR
- 問11 日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）を具体化するために制定された「労働三法」のうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの交渉を行う権利を保障している法律を選んでください。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 最低賃金法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働組合法
 4. 労働基準法
- 問12 外国人労働者を含め、日本で働くすべての労働者の権利を保護するために「労働組合法」が果たしている役割として、最も適切な説明はどれか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉し、労働条件の維持や改善を図れるようにする役割
 2. 労働者と使用者の間で争いが発生した際に、労働委員会が介入して解決を促す役割
 3. 雇い主による不当な解雇が行われないう、裁判所が事前に審査を行う役割
 4. 労働時間や休憩、休日などの最低限守るべき労働条件の基準を定め、使用者に義務づける役割
- 問13 現代の企業は、利潤を追求する経済活動を行うだけでなく、環境保護への取り組みや法令の遵守といった、社会の一員として果たすべき役割を担うことが求められています。このような企業のあり方を何と呼びますか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標（SDGs）
 2. コンプライアンスの民営化
 3. 株主総会による経営監視
 4. 企業の社会的責任（CSR）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 株主総会において、外部株主の意見に左右されず、自らの経営方針を迅速に反映させるため	株式会社の最高意思決定機関である株主総会では、持ち株数に応じて議決権が与えられます。経営者が自社株式の多くを取得し保有することは、議決権の大部分を握ることを意味します。これにより、短期的な利益を求める外部株主の要求に縛られることなく、中長期的な視点に基づいた独自の経営方針を円滑に進めることが可能になります。なお、配当金の増加や監査役設置は、経営権の集中とは直接関係のない事項です。
問2	答え 1 配当	株式会社の仕組みにおいて、事業で得た利潤（もうけ）は出資者である株主に分配されます。これが「配当」です。銀行などの金融機関にお金を預けた際に受け取る「利子」や、事業を始めるための元手となる「資本金」とは明確に区別されます。
問3	答え 2 団体交渉権	日本国憲法で保障されている労働三権の一つです。個人の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、労働組合という組織を通じて対等に話し合う場を持つことが認められています。これにより、賃金や労働時間といった労働条件の維持・改善を図ることができます。
問4	答え 2 株主総会	株式会社では、出資者である「所有者」と、実際に経営を行う「経営者」が分かれている「所有と経営の分離」という仕組みが一般的です。株主は出資の見返りに配当を受け取るほか、この機関を通じて会社の重要な意思決定に参加します。選択肢にある取締役会は業務執行の意思決定を行う場であり、労働組合は労働者が賃金などの労働条件の維持・改善のために組織する団体です。
問5	答え 3 育児・介護休業法	日本では少子高齢化の進展や共働き世帯の増加に伴い、仕事と家庭の両立を支援する仕組みが求められるようになりました。1991年に制定された育児休業法が、1995年の改正（1999年全面施行）によって家族の「介護」に関する規定が加わり、現在の名称となりました。この法律により、労働者は権利として子育てや家族の介助のための休業を申請することができます。
問6	答え 2 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。	株主は会社の「所有者」としての立場から、経営の実務を専門家である取締役に委ねます。そのため、最高意思決定機関では取締役の選解任という強い権限を行使し、間接的に経営をコントロールします。業務の細かな執行は取締役（または取締役会）が行い、会計などのチェックは監査役が行う仕組みとなっています。
問7	答え 4 日本国内に比べて労働者の賃金が安く、豊富な労働力を確保しやすいから。	日本の製造業が中国へ進出する大きな要因は、生産にかかる諸費用を低く抑えられる点にあります。中国は日本に比べて労働者の賃金水準が低いため、製品一つあたりの人件費を削減できます。また、労働力人口が約8億人と非常に多いため、大規模な生産ラインを維持するための人員を容易に雇用できるという利点があります。さらに、電気料金などの固定費も日本より安価であるため、国際競争力を高めるための重要な戦略となっています。
問8	答え 2 株主は「株主総会」に出席して、持ち株数に応じた「議決権」を行使することで、取締役の選任などの重要事項を決定する。	株式会社は不特定多数の出資者（株主）から集めた資金で運営される企業形態です。株主は会社の所有者であり、最高意思決定機関である株主総会において、出資比率に応じた議決権を行使して経営に関与します。業績に応じて受け取るのは「配当」であり、一定の「利息」を受け取るのは銀行などの債権者です。また、日々の経営実務は株主から委託された取締役が行います。
問9	答え 1 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため	男女雇用機会均等法の改正や育児・介護休業法の制定といった法的なサポートが整ったことで、女性がライフイベントに関わらず働き続けられる仕組みが作られてきました。その結果、1980年代後半には4割に満たなかった就業継続率が、2010年代には半数を超えるまでに改善されています。これは、仕事と生活の調和を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が浸透してきたことも大きな要因です。
問10	答え 4 CSR	企業は社会の中で大きな影響力を持つ存在であるため、単に利益を上げるだけでなく、環境保護や消費者への適切な対応、地域社会への貢献などが求められるようになりました。これを「企業の社会的責任」と呼び、英語のCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと表現します。
問11	答え 3 労働組合法	労働三法の一つであるこの法律は、個々の労働者が経済的に強い立場にある使用者と対等に渡り合えるよう、団体を結成する権利（団結権）や団体で交渉する権利（団体交渉権）などを具体的に定めています。これにより、労働者の地位向上を図ることを目的としています。
問12	答え 1 労働者が使用者と対等な立場で交渉し、労働条件の維持や改善を図れるようにする役割	労働者は一人では使用者（雇い主）に対して立場が弱い ため、労働組合という団体を作ること で対等に話し合えるようにすることがこの法律の主眼です。団体交渉によって決定された内容は労働協約と呼ばれ、個人の契約よりも優先される効力を持ち、労働者の生活と権利を守る基盤となります。
問13	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	企業は、商品の提供や利潤の追求といった経済的な側面だけでなく、地球環境の保全、文化活動への支援、地域社会への貢献、法令遵守といった社会的な責任を果たすことが期待されています。これを「CSR（Corporate Social Responsibility）」と呼びます。単に利益を上げるだけでなく、社会全体の利益に貢献することが、企業の持続的な成長や信頼獲得に不可欠であると考えられています。